

予算特別委員会会議録(3)			
日 時	平成10年 3月12日(木)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 5時23分
場 所	第 2 委 員 会 室		
議 題	付 託 案 件		
出 席 委 員	中畑委員長、武井副委員長、中村・大橋・見楚谷・大畠・佐野・新野・佐々木(勝)・横尾・琴坂・高階 各委員		
説 明 員	市長、教育長、総務・企画・財政・学校教育・社会教育各部長、国体準備・監査委員各事務局長、消防長ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: right;">書 記</p> <p style="text-align: right;">記録担当</p>			

～ 会議の概要 ～

委員長

開議宣告。署名員に大橋・佐々木(勝)両委員を指名。付託案件を一括議題とする。これより総務常任委員会所管事項に関する質疑に入る。

佐々木(勝)委員

教育問題について

最近児童・生徒による殺傷事件が続発しているが、子供の声が大人に届いていない現状にあると思う。学校の現場として、これまでの教育のあり方を見直して、総合的に取り組んでいくべきと思うがどうか。また、このような事件が起こる背景をもっと考えるべきと思うがどうか。

教育長

確かに憂慮すべき深刻な問題と認識している。中学校の生徒がナイフで先生や生徒を刺すという事件が続出しており、また、先日は中学生が「遠くへ行きたいから」という理由で郵便局へ強盗に入ったという事件が新聞でも報道されていた。私自身も、何を考えているのかが不可解であると思う。しかしながら文部大臣のアピール等を聞いても、その背景には戦後50年の教育のひずみの影響というのは否定できないと思う。それらの反省に立ち、中央教育審議会や教育課程審議会が新たな教育方針を模索しているとのことである。

私としても各学校に、全校集会等で事件や文部大臣のアピールについて触れ、改めて生徒を指導してほしいと申し入れている。教職員の努力を信頼し、三者懇談等の地道な取り組みをしていくのが今のところ最善ではないかと考えており、現在中央教育審議会や教育課程審議会、あるいは教育委員会や学校においても対応を考えているところである。

佐々木(勝)委員

学校週5日制について

学校教育を十分に見直すいい機会ではないかと思う。ただ、2002年に完全実施という動きの中で、小樽市はそれに先駆けて、学校週5日制問題に対し十分に取り組んでいるかが非常に気掛かりである。今回の予算において、学校週5日制推進事業費というがあるが、この内容を示せ。

(学教)総務課長

月2回の土曜日の学校開放における学校開放管理者の人的費が大半を占めている。

佐々木(勝)委員

学校週5日制の完全実施に向け、学校開放や社会教育施設の無料開放も含めた総合的な研究・推進組織があってもよいのではないかと。

学校教育部長

地域活動との取り組みも重要であり、今後それらも含めて考えていきたい。

佐々木(勝)委員

学校週5日制の対応について現状を示せ。

社会教育部長

第2・第4土曜日に社会教育施設・社会体育施設等を無料開放しているところである。

利用状況は児童・生徒数の減少に伴いある程度減少してきているが、施設が混んでいる場合は空いている時間帯に移動してもらうなどの対応をしており、今後もそれらを推進していきたい。

佐々木(勝)委員

生涯学習についての方向性はある程度見えているが、学校週5日制については組織化により対応していく考えか。

社会教育部長

学校週5日制は子供のゆとり創出や親子のふれあいを深める等の方向性があると思うが、生涯教育という観点もあり、市だけでなく様々な組織や団体も含めた形で進めていく必要があると思うので、いろいろな組織体制について今後も考えていきたい。

佐々木(勝)委員

生涯学習について

21世紀プランの中に「生涯学習推進会議」というのが記載されているが、どのようなものか。

社会教育部長

生涯学習というのは教育委員会だけで考えるものではなく、市民部や福祉部等でも生涯学習と関連するいろいろな施策がある。生涯学習推進会議はそれらについて全庁的に打合せる場である。民間サイドや大学も含め連携を深めていけるような組織づくりが必要と考えている。

佐々木(勝)委員

手作りによる教育の基本計画が必要と思うが、21世紀プランの根幹としてそのようなことを意識しているのか。

企画部長

21世紀プランにおいては、市長部局と教育委員会とが一体的に取り組み、トータルな施策を作っている。

佐々木(勝)委員

学校週5日制に対する環境整備等も含めまちづくりを進めてほしい。

教育環境整備について

さまざまな学校から整備の要求が挙がっていると思うが、先の見通しがあるものについて示せ。

(学教)施設課長

平成10年度にまずグラウンド整備、電気設備工事、暖房設備等を予定している。また、各学校からトイレの洋式化の要望があるので、小学校7校、中学校5校の工事を予定している。

佐々木(勝)委員

学校給食について

学校給食検討委員会における諮問や答申のスケジュールを示せ。

学校教育部長

昨年の10月に、施設の改善、給食内容の充実、衛生管理等について諮問している。その後できれば年度内に答申をもらい、平成10年度中に教育委員会としての方向付けをしたいと考えている。

佐々木(勝)委員

検討委員会の諮問結果はその後さらに検討されるのか。また、学校給食のあるべき姿についても諮問しているのか。

学校教育部長

例えば自校方式にするか共同調理場方式にするか等、あるべき姿も含めて諮問している。また、答申を受けてからの決定の仕方については、教育委員会として方針を出し、それに対する関係者の意見も出る中で、議会を含めて意思決定がされると考えている。

佐々木(勝)委員

住民参加・市民参加で進めてほしい。

武井委員

小中学校の適正配置について

私の質問に対し、菁園中学校の耐力度調査は校舎の老朽化に伴い改築等の可否を判断する調査と言っていたが、この判断で否となった場合どうするのか。

学校教育部長

今回の調査は国庫補助の対象として可能性のあるところから行っている。従って仮に不可となるとその時点で次の方法でどうするかを考える必要が出てくるが、今のところは国庫補助の調査ということであり、国庫補助の対象にならなくても、単費でもやっていくのか等はその後の検討である。

武井委員

可の場合、平成11年度に改築の予算を計上するのか。また、どのような改築を考えているのか。

学校教育部長

新築も含めた全面的な建て替えを考えている。

武井委員

平成11年度に予算を計上するということが。

学校教育部長

最短だと平成10年度の調査結果を踏まえて翌年度から取り組むという形になる。これは全庁的な協議が必要である。

武井委員

老朽化しているのだから早急に行うべきである。

新行政改革は平成12年度を目処にしているが、適正配置の完了は12年度と理解してよいか。

学校教育部長

11年度以降に改築となれば12年度に全部完成というのは時間的に困難である。

武井委員

行政改革の中では「市内より中心部」となっているが、どんな範囲か。

学校教育部長

例えば駅を含めて3キロ周辺ぐらいが中心部であろうかと思う。

武井委員

その3キロの範囲内に小学校の2校、中学校の3校があると言うが、その学校名はどこか。

学校教育部長

まだ基本方針を出していない段階なので、校名については検討していない。

武井委員

3キロの範囲内と言いながら、なぜその学校名が言えないのか。

教育長

中心部に現存する小中学校の校名は、委員も承知していると思うので特に挙げないが、我々が考えている適正配置の基本は、児童・生徒数の減少が激しいので、教育の向上を考えた場合、学校の通学区を見直すのが当然であろうと考えている。その場合、中心部で特に減少が激しいので、まずそこを手掛けようと考えている。しかし、現在、減少が著しいから適正配置が必要だということで、その条件ではどのようなところがあるのかということの基本方針として考えており、基本方針策定までまだ時間を要することから、校名を明らかにするところまではいかない。もっと小樽市全体を考えると、児童・生徒数の増加が予想される地域もあるので、適正配置で通学区の検討は中心部が第一になっているが、平成12年度までに必ずしも全市的なものが全て終わるとは考えていない。

武井委員

そのような言い方をすると地域住民の中で噂が一人歩きしている。空き教室が多いところや学級数が減ってい

る校名を言うべきである。そしてコンクリートになる前の計画段階から、その学校の同窓会等と話をしていくべきではないのか。3キロという範囲の中に空き教室があったり、学級数が減っているところはどこか。

教育長

基本方針策定前なので、校名については教育委員会としてここという考えは持っていない。校名についていろいろ話が出ていることは耳にしているが、その通りになるかどうかははっきりしない。例えば菁園中学校の耐力度調査の可否についての判断を求めているが、菁園中学校について平成12年まで見ても、現在の7学級が6学級に減ることは明白で、その6学級をなんとか適正規模に近い9学級にしたいとは考えているが、まだどう考えるかまでは検討が進んでいない。例えば、A・B・Cの中学校を3つ単純に合わせるといった乱暴な考えは持っていないし、現在我々としても校名について責任を持った答弁が出来ないので、基本方針策定後、実施計画についてさらに検討し、そのことについて地域・同窓会・教育関係者の同意を求め、実施計画をまとめていきたいと考えているのでご理解願いたい。

武井委員

小学校は2校なので、どちらかがなくなってどちらかが入るのだろうが、中学校は3校あるのだから、2校に1校を吸収するのか、それとも1校に2校を吸収するのか、この考え方を示せ。

教育長

3校と言うが、我々は3校の通学区域の適正を考えているが、あるいは5校まで及ぶのではないかという考え方もある。B校を2分してC校とD校に分けるということも当然考えなければならないので、基本方針を策定後、実施計画を考えていくということで、そのことについてはまだ答えられないがご理解願いたい。

武井委員

21世紀プランの中には小学校が2校、中学校が3校とはっきり書いているがこれを修正するということが。

教育長

その問題については修正する気はないが、方針確定がまだなので、私は生徒数の減少の著しいところは教育効果を上げるために適正配置をいたしたい。適正配置というのは通学区域の見直しなので、校舎をすぐどうするということまでは、まだ考えていないので、もう少し時間をいただきたい。

武井委員

中学校3校と小学校2校を年次計画により統合するとはっきり書いてあり、通学区域をどうすると書いてあるわけではない。

教育長

統合するというのは校舎を合わせるという意味で書いたのではない。通学区域を見直して、適正な学校規模を考えて、学校のあり方について実施計画で示したい、それが平成12年度を目処にしたいということでご理解願いたい。

武井委員

納得できない。

適正配置による財政効果はどの程度と考えているか。

教育長

財政効果についてはまだまったく検討していないのでお答えできない。

武井委員

市長は4年間の行政改革の財政効果を発表しているが、教育委員会はそのようなことを何も考えずにただこの方針を出したのか。

教育長

財政効果について検討するのもう1～2年かかると思うので、時間をいただきたい。

武井委員

母校愛の観点からも、コンクリートした時点ではなく、まだどのようにもなる計画段階で相談するべきであると思うがどうか。

教育長

私も同窓会や卒業生の母校愛というものを大事にする気持ちであり、また、この結論を得るためにはやはり母校愛に訴えることが最良の方法であろうと考えているので、十分配慮して参りたい。

佐野委員

中高生による殺傷事件について

これは決して他都市の問題ではないと思う。学校教育・家庭教育・社会教育のあり方に対しての問題提起であり、市教委としても真剣に取り組むべき問題だと思う。

このような少年の暴走の背景には、学校指導、社会環境、子供自身の性格、家庭、友人等、様々な要因があると思うが、それに対する見解を示せ。また、子供たちが「切れる」背景には必ずいじめや校内暴力があったと思うが、小樽市でのいじめや校内暴力の傾向を示せ。

教育長

要因は色々考えられるが、中学校2・3年生に集中していることからみて、進路問題・受験問題に関し、過酷な競争や周囲の期待感等が重苦しくのしかかっているのではないかと思う。また、少子化により兄弟や友人が少ないため、人と心を開いて話すことができないということもあるので、人を思いやる心の訓練が必要であると思う。その根底にあるのは家庭教育であり、親は子供に日常生活習慣や善悪の判断等について指導すべきであるが、市教委としてもさらに努力をしていきたいと考えている。

(学教)指導室長

いじめについては全国的に微減の傾向にあり、後志管内や市内においても同様の傾向にある。校内暴力については道警少年課の発表によると、全道的に補導件数は増えているが、小樽市内においては件数的に少なくなってきており、最近では特に目立った校内暴力はないと押さえている。

佐野委員

件数は少なくなってきたとしてもあることは事実なので、気を引き締めて指導してほしいがどうか。

また、家庭指導も非常に重要であると思う。三者懇談の重要性が言われていたが、親を学校に呼び出すだけでなく、教師が積極的に家に出向いて指導していく必要があると思うがどうか。

(学教)指導室長

いじめや登校拒否、校内暴力の要因は複雑だと思うが、特定の子供だけでなくどの子供にも起こり得るという認識に立ち、生徒1人1人との日常的なコミュニケーションを重視するよう各学校の校長に指導しているところである。

また、家庭訪問については各学校において年度初めに行っているが、問題が発生したり、日常的な相談が必要な場合等については、随時家庭訪問を実施しており、今後もそのような観点で各学校に指導していきたい。

佐野委員

教職員の資質向上について

本会議の中で、暴走する生徒の心が見えず、どう対処してよいか分からないという教師の訴えがあるとの答弁があったが、具体的な実態を示せ。

(学教)指導室長

道教委や市教委の話し合いの場において、最近の子供たちの価値観が変わったため対処できないという話があった。教職員の資質向上については、教員養成審議会の中でも、学問的知識よりもむしろふれあいを重視するよう提案しているので、今後も子供たちとのふれあいの中で信頼関係を築けるような指導をお願いしていきたい。

教育長

生徒の心が見えないというのは小樽の事例ではなく、小樽でもありえることなのでその対応を考えたいというものであるが、教師がもうやっていけないというほどの事例ではない。

佐野委員

文部大臣の緊急アピールについて

子供には命の重さを知ってほしい、親には子供の行動に責任を持ってほしい、学校関係者には命の大切さを繰り返し子供に教えてほしい、というような内容であったと思うが、市教委としてもこれをアピールし、周知徹底すべきと思うがどうか。

教育長

まだアピールの内容は入手していないが、臨時校長会議の開催も含め、各学校や父母に周知徹底できるよう努めたい。

佐野委員

21世紀プランについて

長引く不況や高齢化が進行している中で、財政面との兼ね合いをどのように考えているか。また、重点プログラムの着実な推進という観点で財政部はどうあるべきと考えているか。

財政部長

2つの視点で見る必要があると思う。ひとつは現在進めている行革を着実に推進し、歳出削減を図る。もうひとつは、まちの体質改善として、現在の人口構成では生産年齢人口が少なく高齢化も進んでいるため、特に若い人が働ける雇用の場を創出し、税基盤の拡充を図ることである。また、平成8年度の決算を見ても、10万人以上都市の一人当たり市税額の全国平均と比較すると2万円程度下回っているが、仮にこれが1万円アップすると約15億円の財源となる。21世紀プランにおける施策展開をすることによって財源の裏付けをしていきたいと思っている。

企画部長

21世紀プランは長期プランであり、これだけではいつどこで何をやるか分からないが、今後実施計画をつくる段階で具体的な事業が見えてくると思う。その際には施策の必要性・緊急性や市民合意等さまざまな視点から検討することになり、財政部との連携も非常に重要になると考えている。

佐野委員

21世紀プランと財政部の関係はこれからも続いていくが、整合性をしっかりとっていく必要があると思う。

市長は今年度の7月までに実施計画を策定すると言っていたが、現段階において実施計画に当然盛り込まれるべき課題はあるか。

(企画)山崎主幹

4月に各部で3年間の実施計画の実施時期や予算規模等を出してもらい、7月を目処に策定する予定であるので、現段階ではまだ整理がついていない。21世紀プランとして620程度の事業があるので、それらをどのように位置づけるか判断していきたい。

佐野委員

市長も重要性・緊急性の高い施策から執行していくと言っているが、あとわずか4カ月程度で実施計画を策定するのであれば、今後何が重要になっていくかという考えができていくべきと思うがどうか。

企画部長

施策のすべての分野が入ってくるが、特に重要な政策課題としては重点プログラムとして挙げられている冬の暮らしや高齢社会への対応等が中心になると考えている。また政策論議が不十分で足踏み状態にあるものについては限られた時間の中でできるだけ盛り込むように考えているが、現在はまだ内容を詰め切れていない。今後事業としての熟度や関係者の意見、施策としての効果等をにらみ合わせ、実施時期を決めたいと考えている。

佐野委員

行革の方向性として、例えば病院・学校の統廃合が挙げられている。21世紀プランと行革の整合性等も考えるともう少し具体論があってしかるべきではないのか。

企画部長

ぎりぎりのスケジュールで進めているため、優先度の順位付けはまだしていないが、個人的見解としては、経済基盤の強化に結びつく中心市街地整備プロジェクトの推進や、介護保険制度の導入にすみやかに対応する仕組み作り、除排雪の対応等を実施計画に盛り込めればと考えている。

佐野委員

基本計画や実施計画についてどう進行管理していくか知恵をしばってほしい。

また、築港ヤード跡地再開発が進んでおり、今後、経済面や人口等、さまざまな変化があると思うが、21世紀プランの中でどのように意識されてるか。

(企画)山崎主幹

21世紀プランの進行管理については基本計画の中で「構想を実現するために」という項目を設け、進行管理の基本的な考え方を示しており、今後それらに留意して進行管理に努めたいと考えている。具体的には3年間の実施計画の進捗を点検すると同時に計画全体の進捗についても点検し、情勢の変化があった場合は柔軟に対処していきたい。

築港ヤード跡地再開発については、市の基本的な考え方として、生活基盤・経済基盤の整備、人口対策等、まちを活性化していく市街地活性化プログラムのひとつとして位置づけており、21世紀プランの中では市街地整備や産業振興、あるいは重点プログラムの中で触れている。また21世紀プランにおける人口想定は16万人としており、厳しい現状の中で色々な施策を積み上げることによって最大限の増加を目指している。施策ごとに何人増加とどのように分けてはいないが、その中には当然築港ヤード跡地再開発による人口増も加味している。

横尾委員

桃内小学校廃校に伴うスクールバスの運行について

平成5年度に17名だった生徒が平成9年度には7名になり、運行の費用は548万円なので1人当たり32万円から77万円となっている。一方、現在バス通学をしている塩谷・長橋・張碓・銭函各小学校の児童及び忍路・塩谷・北山・朝里・銭函各中学校の生徒に対し冬期間3カ月の半額助成をしているが、その予算は262万円であり、1人当たりの助成額は3,900円である。桃内小学校のスクールバスの倍の予算で、年間通して半額まで助成できることを考えるとこのままでいいのかと思う。スクールバスをやめるべきということではないが、配分の不平等さを考えると、市の持っているバスを使う等効率的な方法を考えていくべきではないか。

学校教育部長

費用の問題について我々も検討しているが、現在の通学状況を下回らない形でどのような方法があるか、次年度以降何らかの手立てを考え、教育予算全体の中で他の事業にも予算をまわせるように検討していきたい。

大畠委員

コンピューター2000年問題について

小樽市としてどのように取り組む予定か。

情報システム課長

大型コンピューターに関して言えば、ほとんどが和暦で処理しているため影響は少ない。その処理については自前のできる範囲なので特に予算もかからない。

大島委員

学校トイレの改善について

ある小学校のアンケートによると、高学年になるほど学校でトイレを我慢する、トイレットペーパーの置き場所が分からない等の回答が多かった。学校トイレにはさまざまな問題があるようであるが、まずトイレの排水方式はどのような方式か。

(学教)施設課長

大半は1箇所集中方式であり、それぞれの便器ににおい止めはついていない。

大島委員

においは、設置されている便器によって差異があるのか。

(学教)施設課長

一般家庭では、便器に水をためることにより下からの臭気を抑えるトラップがついていることが多いが、学校の場合は、長い排管で1箇所に集中して水をためているので、長い期間で管の中に汚物がついてしまう。水流によりある程度洗浄をしているが、においは完全になくならないのが現状である。

大島委員

トラップのついている便器がある学校は何校か。

(学教)施設課長

昭和56年以降に建設された6校ほどに設置されている。

大島委員

トラップのない学校では、換気扇を回すと、ますます臭気が上がってくるとのことである。

昨年10月に、アンケートをとった人達と高島・桜両小学校と北山・望洋台両中学校を回ったが、トイレがすべて開放されており驚いた。高学年では特に抵抗があると思うので、ついたてでもあればよいのではと思う。また、教室にトイレットペーパーが大と小に分けて置いてあったが、子供たちの話を聞くと、大の紙を取るとひやかされるのでトイレに行くのを我慢するとのことであった。現状をどう認識しているか。

(学教)施設課長

低学年の場合、トイレットペーパー節約の観点から各担任が指導し、教室に置いてあるのが現状である。その判断については各学校で行っている。

大島委員

回った学校の中でトイレットペーパーをトイレに備え付けている学校もあったが、いたずらや無駄使いはほとんどないとのことである。また、桜小学校の男子トイレには、便器に玉状の芳香剤が入っていたが、これはどのように購入したものなのか。現場から依頼されると支給されるものなのか。

(学教)施設課長

それぞれの学校への配当予算の中で、必要があれば購入しているものである。

大島委員

障害を持っていたり怪我をした人が使えるような特別なトイレを設置している学校はあるか。

(学教)施設課長

それらも含め、平成10年度から順次、各校で1つずつ洋式トイレへの切り替えを行う予定である。

大島委員

現在、障害を持っている児童が通っている学校及び人数を示せ。

(学教)学務課長

肢体不自由児の学級は量徳・望洋台・花園各小学校、及び菁園中学校にあり、トイレは車いすでも行けるように改良してある。また朝里小学校においてもトイレの改良をしている。

教育長

普通学級に関して言えば、高島小学校に筋ジスの児童が1名いるが、肢体不自由等、身体の障害によりトイレの改良を要するケースはほかにはない。

大島委員

高島小学校のトイレは車いす専用ではないので、先生がトイレに連れていき手伝っているが、児童は現在3年生であり年齢的にそろそろ無理ではないかと言われている。それについてどう考えるか。

教育長

高島小の筋ジスの児童については、養護学校、あるいは肢体不自由児専門の養護施設という話もあったが、母親の希望によりそのまま高島小学校に通学している。

大島委員

せめて高島小学校のトイレは使いやすいように改善する必要があるのではないか。

教育長

相談した結果、引き続き高島小学校へ通学したいとのことだったので、今回普通学級から特殊学級に移し、専任の教師をつけるような方向で進めている。

大島委員

トイレトーパーをトイレに取り付けている学校においても、いたずらはほとんどないとのことであるので、児童がひやかされてトイレを我慢することのないよう、検討してほしい。また、芳香剤についても学校単位で購入できるとのことなので、今後も改善努力をしてほしいがどうか。

学校教育部長

今後校長会を通じて、効果が出るような形で指導していきたい。

大島委員

市民使節団の訪問について

今年の8月に姉妹都市であるダニーデン市の開基150周年記念として市民使節団の訪問が予定されているが、日程や募集人員、費用等を示せ。

(総務)品田主幹

8月4日から10日がダニーデンでのオタルウィークとなっているので、それに合わせて8月1日からの8日間を予定している。規模としては70~80人、費用は30万円を切る程度と考えている。

大島委員

オタルウィーク中に何か記念イベントを予定しているのか。

(総務)品田主幹

オタルウィークのオープニング、日本庭園造成のオープニング、小樽博物館における小樽歴史展のオープニング等を予定している。また、使節団としては文化関係者も予定しているため、文化交流のイベント等も考えている。

大島委員

文化関係者の参加は申し込みによるものか。

(総務)品田主幹

具体的な交流イベントについては今後参加する方々と相談し詰めていきたい。

大島委員

オタルウィークの中で小樽市民とダニーデン市民との交流は考えているか。

(総務)品田主幹

具体的には詰めていないが、通常であれば交流パーティー等の場はあると思う。

大島委員

小樽市の文団協に加盟している写真の団体が、写真の交流会として小樽市で姉妹都市写真展を開催したが、先日、ダニーデンの姉妹都市委員長のラッセル・ダフ氏が小樽に来た際に、ある写真団体からオタルウィーク中にダニーデン市で交流写真展ができないかという意見があった。委員長は今後詰めたいと言ったが、その返事が来た際には文団協や団体に早急に知らせてほしいがどうか。

(総務)品田主幹

姉妹都市委員長から話があった際にはすぐに知らせたい。

見楚谷委員

小中学校の適正配置について

基本方針の策定に向けて委員会を設置するのか。また、小中学校同時に進めていく予定なのか。

学校教育部長

特別な委員会という形ではなく、市教委の中で方針を出したいと考えている。小中学校を同時に進めるかどうかはまだ検討していない。

見楚谷委員

小樽市における学級数はどう推移しているか。

学校教育部長

標準学級数は12～18学級となっているが、小樽市の学級数の現状として、平成元年度と平成10年度を比較すると、小学校で12学級以上の学校は21校から8校と減少しているが、6～11学級は逆に5校から18校と増えている。また、中学校では6～8学級の学校はゼロから8校に増えている。9学級以上に15名という教員配置の中で、特に8学級以下の学校においては免許外担当が問題となっている。

見楚谷委員

学校統廃合として通学区域を見直すとのことであり、学校がこれまでより遠くなる児童・生徒もいると思うが、特に小学校低学年において距離の問題をどう考えていくのか。

学校教育部長

小学校2キロ、中学校3キロの通学距離がものさしとなっているが、地形やまちのづくりも考慮しながら進めたい。

見楚谷委員

少子化が進む中で通学区域の見直しは仕方がないことかと思うが、特に市内中心部の父母の心配は大きいので、早期に対象校を公表し、慎重に協議してほしい。

公立高校の中高一貫教育について

現在法案が国会に提出されているが、見解を示せ。

教育長

現行の学校教育法の下で公立の中高の連携による6年制学校の設置ということであるが、北海道の状況としては、現在、道教委学校教育課の中に検討委員会があって、北海道6圏域の中で、まず6校を検討しようということに進

めていく予定とのことである。小樽市内で仮に中高の学校を1つにまとめて6年制とする場合、1つの高校を2つに分けて、中学校ともども一貫教育としたら、高校・中学ともに存在感がなくなることにもなり、相当の学校の反発があると思う。我々は現在適正配置を抱えており、両方を一度にとすることはかなり難しいと思うが、道教委では2年間程度検討期間を持っているとのことであるので、それらや国会の論議等の推移を見守りたい。

見楚谷委員

歴史的建造物の見学について

市内の小中学校で歴史的建造物の見学を行っているのか。

(学教)指導室長

社会科見学としてそれらも含め実施している。

見楚谷委員

運河公園の完成に伴い、旧日本郵船小樽支店はますます小樽市の格調高い観光スポットとなっていくと思うが、ここには市外を含め多くの小中学校で見学に来ていると聞くがどうか。

(学教)土屋主幹

平成9年度途中であるが、市内の中学校6校、215名が見学している。札幌については正確な数字は押さえていないが、社会科見学の中で相当数の学校が利用している。

見楚谷委員

ここは小樽市にとって歴史的な場所であるが、市民にとっても観光客にとっても若干入りづらいような感がある。鹿児島島の維新体験ホールでは会話形式で人形が動き、分かりやすく歴史が学べるようになっているが、小樽においても、会議の情景を人形を使って説明する等インパクトのある演出に努めてはどうか。

(学教)土屋主幹

日本の近代建築を代表する石造建造物であり、建物自体を見てもらうのがメインではあるが、より多くの人に来てもらえるよう、委員の意見も参考にして調査・研究したい。

見楚谷委員

学校行事における日の丸掲揚・君が代斉唱について

今年もぜひ強かに指導してほしいがどうか。

教育長

学習指導要領で児童・生徒に指導するように定められており、我々も機会があるごとに教職員の理解を深めるよう指導している。先日小中学校の校長会議で指導についてお願いしたが、今後も引き続き理解が深まるよう強く指導していきたい。

見楚谷委員

長野オリンピックにおいて優勝した選手が帽子をかぶったまま国旗を見上げたり、サッカーの代表的な選手が「日の丸は関係ない、俺の実力だ」という発言をしており、非常に残念に思っている。確かに自分の実力というのは当然だが、「日の丸」の旗で声援を受けてこそ自分の持てる力が十分に発揮できるのだと思う。また、世界各地を回っている中で、日本人であるという意識をもっと強く持つべきと思う。そのような意味で、学校教育の場でもっと強く指導すべきではないか。

(学教)指導室長

国民として必要な資質を身につける観点からも非常に重要であり、常々校長会議等において国旗・国歌を敬愛する心を培うことが重要であると指導しており、今後もその方向で進めたい。

見楚谷委員

式典の時に国旗を掲げているようであるが、平日から掲げるという考えはないか。

教育長

学習指導要領においては「卒業式・入学式において」となっているのでそこに全力を注ぎたい。

新野委員

国体スキー大会について

平成10年度の予算を見ると、国民体育大会冬季大会スキー競技会小樽実行委員会補助金5,000万円、同北海道実行委員会補助金6,591万5,000円が計上されているが、大会費用はいくらかかり、どのような割合でこのような金額になったのか。また、これはいつどのように予算執行されるのか。

(国体)川原主幹

国体の運営については、道と小樽市でそれぞれ準備委員会を設立することとなっている。北海道実行委員会は式典、競技運営、大会運営全般として経費を2億2,200万円計上している。その内訳としては文部省の補助金、道の補助金、小樽の補助金等であり、小樽の補助金は6,591万5,000円なので小樽市の負担は総額の30%程度である。小樽市実行委員会は、地元に関係する部分として、接待所における食材の費用、職員の時間外費用、競技用の備品など後に小樽市の財産になるものの購入等を計上しており、小樽市が100%負担する形である。

予算の執行は4月1日からであるが、北海道実行委員会の経費についても、実際には小樽市実行委員会事務局が委嘱を受けて予算の執行にあたることになる。

新野委員

来年2月の国体をどのようなスケジュールで宣伝していくのか。ポスターはどのように作成するのか。国体の前に何か大会等を開催する予定はあるか。

(国体)金子主幹

ポスター等の製作については、日本体育協会の承認を受けて公式ポスターを作成することになっている。先月17日には広告代理店等を対象にしたデザインコンペの説明会を行った。3月31日がデザイン案の提出期限となっており、その中から1点を選考し4~5月には北海道・小樽市両実行委員会の総会で報告し、6月上旬の日本体育協会の国体委員会で承認を受け、6月下旬頃には全国に発送できると考えている。

(国体)川原主幹

国体前の大会開催については、今年1月にアルペン競技のリハーサルとして大会を開催しており、3月27日~29日にははからまつ公園で全道クロスカントリー大会、同28日に天狗山で中央バス・カップ大会を開催することとなっている。どちらも国体用の研修をかねた形で進めることとなっている。また、来年1月末には国体予選会をかねて全道ノルディック選手権大会を4日間開催する予定となっており、ジャンプは現在建設中の望洋台ジャンプ台、クロスカントリーについてははからまつ公園を利用することとなっている。

新野委員

会場の整備にあたっては相当人数が必要となり、機械力による整備も必要になってくると思う。また、大会運営に関してボランティアはいつ、どのように募集するのか。中高生や他の団体が大会運営に参加するような計画はあるか。国体役員を除き何名程度の人員を予想しているのか。

(国体)川原主幹

競技役員については現在スキー連盟で検討しているが、各競技とも200名程度とすれば3競技で600名程度が必要になるかと思う。機械力としては各競技とも圧雪車による整備を行いたいということで、今年クロスカントリーの会場については(財)日本宝くじ協会から圧雪車の寄贈を受けており、天狗山会場は中央バスから圧雪車を借りている。ジャンプ会場についても今後機械による整備を検討したいと考えている。現在各競技ごとに役員、ボランティアとの仕事の分担、あるいは放送や記録掲示等は中高生にお願いできるか等スキー連盟と検討している。

また、団体についても、各接待所や案内所、交通誘導等の依頼を考えているが、現在実行委員会事務局の中に市民運動部という組織もあるので、そこも含めて協議し、できるだけ多くの人をお願いしていきたい。

新野委員

自衛隊の援助や応援は検討しているか。

(国体)川原主幹

コースの整備・救護・通信等については昨年よりお願いしており、自衛隊から担当が決まったので今月の26日に小樽の競技会場を視察したいとの連絡があった。今後さらに支援をお願いしていきたいと考えている。

新野委員

ジャンプ台の跡地利用について

ジャンプシーズンは12月15日から3月15日であるが、国体が2月中旬に終わった後、このジャンプ台を利用し何か大会を開催する予定はあるか。

社会体育課長

3月の大会はすでに会場が決定しており、大きな大会を誘致するのは難しいと認識している。

新野委員

国体の翌年度以降はどのような大会を考えているのか。

また、ジャンプ台を長く利用するためにも施設整備が重要だと思うが、整備用の機械はどのようなものが必要で、購入するにはいくらくらいかかるのか。

社会体育課長

平成11年度以降の大会はまだ決まっていないが、スキー連盟とも協議し、全道規模の大会を誘致したいと考えている。また、ジャンプ台の整備についてはこれまでは人手で行ってきているが、もし圧雪車を購入し整備すると、急斜面で特殊な装備が必要となるため、費用は5,000万円を超えと思われる。

新野委員

今後高校生クラスが練習できるような整備が必要になると思うが、ぜひ機械力による整備を検討してほしい。また、国体後もいろいろな大会を誘致してほしいがどうか。

社会教育部長

スキー連盟と協議して全道的な大会を誘致し、例えば小樽市を銘打った大会等も開催できればと考えている。また、冬だけでなく夏についても、例えば憩いの場として利用できるような工夫をしていきたい。

整備機械については高額であり、道内でも使用している市は聞いていないので、今後どのようなことができるか研究し、ジャンプ台の有効活用を図っていきたい。

新野委員

ジャンプ少年団の応募者が増えていると聞いているが、オリンピック・メダリストを招いて講演会を開く等、国体を盛り上げる工夫をしてほしいがどうか。

教育長

残された期間は1年なので、校長会議等で相談しながら、よりよい参加の仕方について検討したい。

高階委員

市長の政治姿勢について

代表質問で市長は、市民の期待に沿った市民本位の姿勢、地場産業の振興等を言っていたが、実際には国・ゼネコン・米国の言いなりになっており、地場産業の振興も姿が見えてこない。市民福祉の向上とも言っているが、結局は財政が行き詰まる中でそのつけは市民にきている。建前と本音を使い分けているようであるが、言行の一致し

た姿勢で取り組んでほしいがどうか。

市長

言いなりになっている訳ではないので見解の違いだと思うが、行政を行うにあたっては市民の声を十分に取り入れていきたいという基本的な考えを持っているので、言行不一致ではないと考えている。いろいろ指摘があったので、それらについて反省を加えながらやっていきたい。

高階委員

国とまったく無関係に地方自治体がやっていけるとは思わないが、反省をしながら進めてほしい。

21世紀プランについて

重点プログラムの中に高齢化対策、冬対策、市街地整備等が挙げられており、市民の声もそれらの充実を求めているが、実際に予算を見てもあまりこれまでと変わっていないように思うがどうか。

また、今後、橋本内閣が言っている6大改革がそのまま進んだ場合、地方自治体も相当の影響を受けると思う。代表質問において市長はこの6大改革も見越して21世紀プランを策定していると答弁していたが、例えば市が行う行政改革の成果さえ盛り込んでいないことを考えると、本当に見越しているのか非常に疑問である。この計画がビッグバンにぶつかって根本から手直しになる可能性はないのか。

市長

財源調整や優先度等を含め、3年間の実施計画を作ることになるが、現時点では確かに鮮明になっていない面もあると思う。10年間の計画なので、実施計画で細かく詰めながら次年度に継続していくことになると思う。また、今後ますます財源が削られる時代になると思うが、築港ヤード跡地再開発のようにまちの活性化につながる施策の推進、行財政改革による自主財源の確保等、自力をつけていく必要があると思う。市としてもビッグバンをやりながら行政を進めなければならないという視点が行政改革にも21世紀プランにも入っているので、バラ色の計画だけではなく痛みを伴うものもあると思うが、色々な情勢に対応できる形での行政姿勢でなければならないと考えている。

高階委員

重点プログラムの関係は10年度予算にほとんど入っていないが、今後どのように進めていくのか。また、自主財源確保の手段として行政改革と築港ヤード跡地再開発を挙げているが、もっと広い視野を持って考えるべきではないのか。

市長

今後伸ばすべきものとして、港湾を中心とした経済振興の問題、観光の充実、工業の技術向上の問題等の施策を進め、またそれらに新しいまちづくりの要素も加え、トータルで地域経済の活性化を図りたい。

企画部長

地場産業の振興等により、小樽市全体の底力をつけるという理念の下に重点プログラムはつくられているが、究極の目的としては、市民サービスを永久的に供給できる体制作りが大前提であると考えている。

高階委員

行政改革について

昨年11月に自治省から、行政改革の進め方としてもう一度大綱を見直すべきという通達があったが、その後どのような方向で進めるのか。

総務部長

自治省の指針として、平成10年度中に現在の大綱を見直すこと、平成10年度の実施計画は9年度中につくることなどが出されている。また、新たな項目として、地方分権に関し人材の育成・確保の問題、公平性の確保と透明性の向上として行政手続法や情報公開の推進、財政の健全化、公共工事のコスト縮減、広域行政、規制緩和の問

題、必置規制の見直しに関する組織の改廃、人材育成基本方針の作成等もあるので、懇話会の意見等も聞きながら、平成10年度から行革推進本部の中にある分科会の中で整理していきたい。

高階委員

目標の数値化も項目の1つであったと思うが、どのように考えているのか。また、情報公開の徹底・行政の透明化・監査機能の強化等について、どのように考えているのか。

総務部長

国の方でもできるだけ数値化し、大綱の中で示すようにとのことであり、市としては実施計画にできるだけ示した。56項目の中には数値化が難しいものもあるが、できるだけ数値化していきたい。情報公開は現在進めているがさらに進めていきたい。監査機能の強化については外部監査の導入が今回示されているが、それは政令指定都市や中核市が対象であり、その他の都市は任意となっており、まだ施行令も定められていないので、今後の検討課題であると考えている。

高階委員

公共工事について無駄を無くすよう、入札のあり方等に透明性を持たせるべきということが項目として挙げられているが、市民に分かる形で示していくべきではないか。現在着手している市の大きな事業についてもこれらの問題は関係すると思うが、今後どのように対処するのか。

財政部長

現在国や道においても指針を作っているが、本市においても昨年より庁内検討委員会で検討しており、近日中にその結果に基づきコスト縮減に関する行動計画の策定をしたいと考えている。

高階委員

国の通達について全て見直すと、行革の財政効果として挙げられていた50億円という金額も大きく変わると思うがどうか。

総務部長

経費削減等についても数値化できるかどうかは今後の課題であるので、50億円がどのように変わるかは現時点では言えない。

高階委員

行政改革は支出削減が中心になっているようであるが、例えば銀行・大蔵省・日銀の不正、市職員OBの天下り問題、政治献金の問題等を正していくのも行革であり、それらも柱のひとつとしてうたうべきではないのか。また、情報公開条例についても、同条例が邪魔をして逆に非公開になってしまう例もあるので、それらも見直して情報公開の徹底を図るべきではないのか。

総務部長

行革実施計画の中には財政的な面だけでなく、例えば効果的な行政運営、職員の能力開発、人事交流、人材育成、研修制度等も含んでおり、新年度に向けて職員の提言制度等のソフト面も検討していきたい。また、職員の天下りの問題等については、今後進める予定である倫理規定等で規制することを考えている。

高階委員

市の財政状況について

市の財政が悪化したのは何が原因だと考えているか。

財政課長

税収基盤の脆弱化が最大の原因と考えている。また、他都市と比較して人件費のウエイトが若干高いこともあり、行革等を推進する中で改善努力をしているところである。

高階委員

そのような原因を踏まえた上で、今後どのように財政再建を図るのか。

財政部長

行革を着実に進めると共に、まちの体質改善により税基盤の強化を図りたい。年齢構成・雇用の場の創出・景気回復等を念頭に置き、財政の健全化を目指したい。

高階委員

道の財政健全化計画が公表されており、その中で公債費を数年の間に何%減らすという数値目標を出している。

小樽市において、今回の予算書を見ても公債費はこれまで通りの流れになっているようであるが、借金をしないように目標を定めていかなければ再建の先は見えないのではないか。

財政部長

一般財源と同様、公債費の見極めをしなければならないが、市税収入が低く厳しい歳入状況の中で市民ニーズにどう応えていくかを考えると、できるだけ有利な条件での公債に頼らざるをえない現状にあるのでご理解願いたい。

高階委員

平成10年度の予算で、国の補助金がカットされたのはいくら程度か。

財政課長

まだすべては明らかになっていないが、現在分かる範囲で影響額を試算すると、病院等含め約1億2,000万円程になると考えている。

高階委員

学校給食の補助金が削られたと聞くと、どのような影響があるか。

学校給食新光共同調理場長

米飯給食について週2回で40%の補助金が出ていたのが全額カットとなった。給食費に置き換えて試算すると、年額980円程度が負担増になるが、現在何とか給食費を値上げしない形で検討しているところである。

高階委員

国の補助金カットは今後ますます進んでいくと思うが、自治体の財政が悪化しているのは、市税収入の減少だけでなく補助金カットも大きな原因になっているのではないか。地方分権の第2次勧告を見ても国の補助金カットについて細かく書かれているが、これまで国が行ってきた仕事を自治体に押しつけながら補助金は削るという形になっているのではないか。

財政課長

確かに第2次勧告で国の補助金カットが大きく取り上げられており、今後どのような措置が取られるのか危惧しているが、同勧告の中では制限税率の撤廃や地方債の許可制度を協議方式にする等、地方税の充実確保も盛られていると考えている。

高階委員

代表質問でも言ったが、大型プロジェクトに投資するのではなく、福祉型・市民密着型の公共投資にすべきである。

ある専門家は、人口を増やすのに大風呂敷を広げる時代は終わっており、古い中心街を積極的に再開発する等、いわゆる修復型の公共投資をすべきと言っている。中心街に市営住宅を建設する等も含め、今後の公共投資のあり方を切り替えるべきと思うがどうか。

財政部長

今後、21世紀プランに基づき事業を進めていくこととなるが、より適切な公共投資のあり方について常に探りながら進めなければならないと考えている。

高階委員

教育問題について

一連の中高校生による殺傷事件は戦後の教育のゆがみが原因と言われているが、50年をすべてまとめた言い方がふさわしいか疑問である。憲法や教育基本法に基づいて戦後の義務教育がスタートしたが、戦後教育がすべてだめとは言えないと思うがどうか。

教育長

全部だめは言い過ぎであり、教育基本法や民主主義の教育を否定するものではない。ただ、偏差値教育のエスカレートが子供たちを苦しい状況に追い込んだという認識はある。

高階委員

中央教育審議会や教育課程審議会から現在出されている方針が子供たちを救うと考えているようであるが、能力別の教育は一層差別を助長するのではないか。

教育長

現在審議会等で検討中であるが、クラブや学校行事等の特別活動の時間を70時間から35時間に減らすかわりに、総合学習の時間を110時間にして合わせて145時間にするとのことである。また、全体をスリム化するというので小・中学校ともに70時間減にして、それに見合う授業内容を計画している。総合学習というのは学校サイドの裁量でできる、ゆとりのある教育と考えており、選択教科についても、特に差別に直結するとは考えていない。子供に生きる力を与えるという観点から、これに期待したい。

高階委員

教育現場における主任制について

現状はどうなっており、また、実施の際には現場にどのような影響がでるのか。

教育長

勤務条件の変更になるので、交渉事項になると思うが、文部省の考え方から言うと校長の命課にそのような部門を持ち込むのは認められないとのことである。また、主任には、条例による必置主任と、各県の自由裁量で置く図書主任・教科主任等があるが、自由裁量で置く主任を北海道でも認めたいとのことである。但し在職している間に必ず主任を経験するという取り決めはおかしいとの指摘もあるので、組合と教育委員会の間で今後運営について検討するとなっているが、まだまとまっていない状態である。

高階委員

日米防衛協力のための指針(ガイドライン)について

代表質問で我々は今までのガイドラインが見直されたと言ってきたが、市長は今までほとんど変わらないと言っている。ある専門家は今回のガイドラインについて、防衛型から攻撃型へ、有事即応型から全面即応型へ、地域制限から地域無制限へ、自衛隊対応から国民総動員へ、ノーと言えたのが言えなくなる等の変化を挙げている。それらを踏まえもう一度市長の見解を示せ。

市長

港湾管理者としての立場で、現実としてどう変わるか考えると、そう変わらないのではと思っている。その他の面で変化はあると思うが、現在新しいガイドラインに関連し、法制化・制度化をどのような形で進めるかが議論されている段階だと思う。私が外務省と接触した範囲においても港湾管理者の立場として従来とあまり変わらないという感触であった。我々としてもどのような形で後方支援が体系化されるか関心を持っているので、小樽港が軍港化・準軍港化することのないよう意見していきたい。

高階委員

港湾管理者としての立場だけでなく、市民の命を守る立場の自治体の長としての立場で対処してほしい。

後方支援は軍事的には戦争行動の一つであると思うが、今後有事立法ができた場合、実際には何を言っても拒否

できないのではないかと。また、従来の安保は建前上事前協議の制度があったので、ノーと言えたようであるが、それでも実際にはノーと言えなかった。今後は事前協議の制度をやめる動きがあるようなので、ますますノーと言えなくなるのではないかと。また、非核三原則についても、これまでも密約があって実際には核を持ち込んできているが、今後ますますそのような方向に進むと思うがどうか。

市長

我々も事前協議はすべきと考えている。基本的に周辺有事かどうかについて日米両方が確認し、ガイドラインに沿って動くのが望ましいが、本当に急を要する場合その確認ができるかどうか議論になっている。有事立法については政治問題でありあまり踏みこめないが、後方支援の中で港湾管理者が自主性を守れるかどうか課題であると考えている。

いずれにせよ単純に戦争に巻き込まれることはあってはならないので、今後の状況に応じ意見していかなければならないと考えている。

高階委員

沖縄米軍基地問題について

いろいろな動きがある中、以前は北海道に基地を持ってくるのは反対していたと思うがこの前の答弁では流れを見てというように聞こえた。実際にどのように考えているのか。

市長

基地問題をどう解決していくかは日本にとって避けられない課題であり、どのような選択があるか、現実的に考えると難しい問題である。防衛力・米軍の兵力を減らしていくのが望ましいが、すぐにゼロにするのは難しいので、今後沖縄だけに基地を負担させておいていいのか、縮小するのか等、日本の防衛の問題を考えるといろいろな議論があると思う。一市長としてどうするとは言えない問題であるが、道民として北海道には来てほしくないという感情は持っているので、状況を踏まえ基地問題をうまく解決してほしいということで答えつつもりである。

委員長

散会宣告。